## 三位一体

## ————中国の台頭による日本的開発概念の想起————

汪　牧耘

Muyun Wang

oumakiunn@gmail.com

本稿では、「三位一体」（Sanmiittai）という言葉が、日本と中国の開発協力の接点を示す概念として使われるようになった経緯を明らかにする。この言葉が時代の変化とともに、生成・変容・想起されてきた過程を明らかにすることを通して、開発協力の概念の射程を左右する要因を明らかにする。

**1.　西洋・中国・日本を越境する言葉**

日本語と中国語にはどちらの言語にも三位一体という四字熟語がある。三位一体は、英語の‘the Trinity’の訳語である。‘the Trinity’とは、聖書にはなかった言葉ではあるが、唯一の神が父・子・霊で現れることを指すキリスト教の用語として知られている。

歴史的に見ると、三位一体は元々宣教師による造語だと考えられる。三位一体の初出は、明末の中国で宣教活動を行ったイタリア出身の宣教師Giulio Aleniが、中国語で書いた『西学凡』（General Outline of Western Knowledge、1623年）に遡る[[1]](#endnote-1)。日本宗教史研究者の鈴木範久によれば、Giulio Aleniの著書をはじめとし、中国語で書かれたキリスト教関連の本は、十九世紀以降の日本語に著しい影響を与えてきた（鈴木　2006）。『西学凡』は江戸時代においては幕府指定の禁書でありながら、日本の知識人が西洋の思想や学問を習う際に重要な役割を演じていた（高祖 1974）。これらの指摘からみると、三位一体は、宣教師が中国語で書いた書物を通じて日本に伝わってきた言葉だと推察できる。日本語の三位一体は、John Stuart Millの『On Liberty』の日本語訳、すなわち中村正直による『自由之理』（1872年）が初出であり（De Wolf　2010:114）、中国語と同じように、キリスト教の教理を表す言葉であった。

他方、今日の日本と中国において、三位一体は宗教とは離れた文脈でも広く使われている。本稿で取り上げる開発協力の文脈は、その一つである。日本で開発協力における三位一体とは、本来は1987年代に通商産業省（Ministry of International Trade and Industry、MITI、現Ministry of Economy, Trade and Industry、MEIT）が途上国の工業化を促すために打ち出した政策であり、技術・資金の援助、直接投資、日本への輸入という三者による総合的経済協力を指している（通産省　1987）。

日本においては、上述の政策を指す言葉としての三位一体は生み出されてまもなく使われなくなったが、2000年代以降の開発研究においては日本と中国の開発協力の接点や類似性を示す言葉として再び注目されるようになった。例えば、国際政治学者の王平は、今日の中国の開発協力は、日本の三位一体と同じような形で、援助、貿易、投資が結びづけられながら行われていると述べた（王　2012：89）。さらに、三位一体は、中国の国際開発の規模拡大とともに、「アジア型援助モデル」となる可能性が指摘されている（下村・大橋　2013:270）。欧米の援助者が政府援助と民間投資を峻別するのに対して、三位一体は日本に限らず、中国やインドといった新興援助国が自国の政府・民間資金を合わせて相手国の自立を促す政策として、すでに一定の効果を示しているからである（Saidi and Wolf　2011、下村・大橋　2013）[[2]](#endnote-2)。

後に詳述するように、これらの議論における三位一体の意味は、それが打ち出された1980年代当時の意味と大きく異なっている。既存の研究のほとんどはこうした三位一体の意味変容を触れてこなかったが、そこに目を向けることによって、同じ言葉に対する異なる捉え方を生み出した日中の開発協力の文脈をより深く理解し、三位一体が持つ今日的意義を考えることができる。

本稿は、「三位一体という概念はどのように生まれ、どう変わってきたのか」という問いに取り組み、三位一体の系譜を浮き彫りにすることを試みる。具体的には、第1に、政府の発言や公文書を中心に、1980年代末の日本において、三位一体はどのような政策として打ち出されたのかを述べる。第2に、中国語の文献を中心に、三位一体はどのように日本から中国に紹介され、当時の中国はどのように反応したのかを明らかにする。第3に、研究者が三位一体に着目し、さらに日中の接点として語るようになった過程を整理し、その原因を分析する。結論を端的にいうと、三位一体は日本で打ち出された1980年代では注目を集めなかったが、中国の新興援助国としての台頭とともに議論されるようになった。こうした過程において、三位一体は、開発協力を行う側と受け入れる側のウィンウィン関係を遂げるため、援助・投資・貿易を同時に行うような施策を指すように変わってきたのである。

## 2.　通産省による三位一体の誕生

1987年、通産省（MITI）は『経済協力の現状と問題点』[[3]](#endnote-3)を公表し、三位一体を「援助・投資・貿易」の結合による総合的経済協力指す言葉として打ち出した（通産省　1987:2）。この1987年版の『経済協力の現状と問題点』（以下、『白書1987』）は、三位一体に関する最初の公文書と位置付けられている（下村　2020:137、丸山　2018）。

一方、三位一体の発想は、決して1987年に突如に現れたものではなかった。1987年までに刊行されてきた『経済協力の現状と問題点』において、政府・民間・相手国との貿易は常に通産省による経済協力の構成要素であった[[4]](#endnote-4)。さらに、1970年代末から、政府開発援助、貿易、投資などといった多形態の経済協力を有機的に結合する、いわば「総合的な経済協力」が強調されてきた（通産省　1978〜1986:1-2）。用語の類似性からみると、三位一体は、その延長線上にある発想であることが明らかである。

しかし、従来の施策と異なり、1987年の三位一体における「貿易」は、相手国からの「輸入」に限定していた。こうした変化をもたらしたのは、1980年代半ばからあった途上国、なかでもASEAN諸国からの要請であった。当時、韓国や台湾が国際分業に積極的に参加し、労働集約的な製品の輸出をすることによって工業化した点が注目を集めた一方、ASEAN諸国は、一次産品価格の低迷、70年代終わりからのオイルショックで深刻化した累積債務だけではなく、日本からの輸入超過の常態化を直面している（通産省 1986、下村　2020）。そこで、タイをはじめとするASEAN諸国は、日本の工業化協力と貿易関係の抜本的変革を強く求めていた。その要請は、「市場アクセスの改善等対日輸出」、「海外直接投資」、「技術移転」という3つの分野に集中しており（通産省 1986:87-90）、三位一体の原型となったと考える。

ASEAN 諸国の要請への対応として、通産省は、途上国における輸出型の外資獲得産業育成[[5]](#endnote-5)のための「新アジア工業化総合協力プラン（New Asian Industrial Development Plan）」（以下、「New AID Plan」）を日本国内で検討した[[6]](#endnote-6)。そして、1987年1月、当時の通産大臣田村元は、ASEAN諸国を歴訪した。従来の開発優先型（灌漑設備、発電所等）の経済協力がASEANの発展に十分寄与していないと反省し、最後の訪問先のタイでNew AID Planを「華々しく打ち上げ、各国の期待を集めた」という[[7]](#endnote-7)。

前述した『1987年版白書』において、通産大臣田村元はこうしたNew AID Plan は、「援助・投資・貿易の三位一体の協力を図る」ものと位置づけ、これで三位一体という言葉が初登場した（通産省　1987:2）。三位一体という言葉が選ばれたのは、通産大臣田村元の個人的な好みによりどころが大きいと推測する[[8]](#endnote-8)。

三位一体を図るNew AID Planは、3つの段階で設けられた。すなわち、相手国による投資環境整備の自助努力を前提としつつ、①各国の特質に応じた適切な工業化戦略に立脚して対象地域や有望産業を選定し、②選定された地域または産業に対する調査を行い、産業基盤、立地、市場、投融資環境などをめぐって具体的な協力方策を提言する。そして、③将来的に製品を日本に輸入することを見通しつつ、現地の外貨獲得型産業の育成とこれに資する輸出指向型企業への日本からの直接投資を支援するため、ハード・ソフト・資金面などの多面的かつ具体的な協力を実施することである（通産省編 1988:165-166）。これらの説明からみると、三位一体は、従来のODA政策の一部である技術協力を用いて、輸出志向の産業政策の実施による経済成長という日本のやり方をASEAN諸国で展開させることで、途上国の効率的な工業化を支援しようとする施策だといえる（阿部編　2013：781）。

しかし、1987年に打ち出されたこの三位一体は、1990年代初頭に入ると日本の政策論議から姿を消した。現実的に、三位一体の実施は難航したからである。三位一体の施策はタイ（1987年）、マレーシア（1987年）、インドネシア（1988年）、フィリピン（1988年）および中国（1989年）で実行されたが、事業内容は、産業立地と開発計画の調査、専門家の派遣と研修などといった技術協力に限定されていた（通産省　1989:81）。

通産省の説明によると、難航の理由は政府からの資金的援助、すなわち円借款の所管体制にある（阿部編　2013）。円借款は、経済的・社会的インフラ（電力・運輸・通信等）といった相手国の投資環境を整備し、日本企業の直接投資を促すために必要である。しかし、当時の円借款は、主に外務省、大蔵省、通産省 、経済企画庁のいわゆる「四省庁体制」で協議を行っていた。その中、外務省は、「円借款を日本企業の投資促進のために使うことを日本政府の政策として公式に謳うこと」に強く反対した。外務省の反対の背景には、1980年代の日米貿易摩擦（trade conflict）がある。米国は、1980年代末の日本が途上国の製品に国内市場を開放していなかったことから、New AID Planによって増産された途上国の製品の輸入は結果的に米国の市場が負わされるのではないかと懸念を示していた（オアー　1993：92-93）。外務省は、三位一体が日本政府による民間企業の海外進出の促進策と捉えられ、米国の不満を煽ってしまうことを恐れていた（Shimomura and Wang 2012:124-125）。

そのため、通産省が打ち出した三位一体は結局、日本貿易振興会や財団法人海外技術者研究協会などといった、通産省が自ら管轄する特殊法人や公益財団を最大限に活用した技術協力が中心となった（阿部　2013：808-809）[[9]](#endnote-9)。1990年代に入ると、通産省は、New AID PlanのようなODAの利用を中心とする協力政策ではなく、「政策協力」（policy cooperation）という手法を中心に、アジアの工業化を推進しようとした。政策協力とは、通産省が自ら途上国政府と長期的な対話を行うことによって、途上国政府の中長期的な開発戦略の策定・実施の能力を向上させる施策である（阿部編　2013：782）。

1990年代以降、『白書1987』で打ち出された三位一体は、New AID Planの終了とともに日本の公文章の中でほとんど言及されなくなった（Trinidad 2013:58、Shimomura and Wang 2012:122）。さらに通産省は、工業化による環境問題を取り上げはじめ（通産省　1991、1992）、『白書1987』における三位一体とは全く異なる、「環境、エネルギー、経済成長」[[10]](#endnote-10)という新しい三位一体を頻繁に提唱するようになった。このように、開発協力の政策を指す言葉としての三位一体は滅んでいた。

こうした三位一体はどのように中国に伝えられたのか。その過程を次節でみてみよう。

## 3.　中国における三位一体の上陸

1972年の日中国交正常化以降、両国の中央政府の官僚、知識人や実務家の間の往来が頻繁になった。70年代末、中国政府は「改革・開放」へ方向転換し、同じく「東洋文化圏に属し、文化的に多くの共通点と類似点がある」日本の経験が最も参考になると考えた（伊藤　2020：13）。そして、高度経済成長を遂げた日本は、1980年代という日中外交の「蜜月期」において、中国国内の経済成長や産業育成全般の政策づくりの参照軸となった。

両国の交流が積極的に行われている中、日本は1987年1月末に、前節で述べたNew AID Planを中国に紹介した。当時の中国政府は、1984年に第1期の国家クラスの経済技術開発区と指定された14の沿岸都市で、外資導入を進めていた。その中の山東省・青島市（Shandong province, Qingdao City）は1985年から着工しはじめたものであり、1987年4月の日中高級事務レベル協議でNew AID Planの対象として選ばれた[[11]](#endnote-11)。1989年3月、国際協力事業団（現JICA）は「青島輸出加工区開発計画調査」の結果を公表した。青島市は外国企業投資に適した条件を備えた都市と評価した上、通信・交通等のさらなる改善に対する青島市政府の努力を肯定した（国際協力事業団　1989：39）。前述のように、中国における三位一体の政策としての実施も、投資環境の調査が中心であった。

概念としての三位一体についてはどうだろうか。『白書1987』の三位一体は、直ちに「日本の対外直接投資の新しい形勢」（凌　1988）という文章で中国に紹介された。そこで、凌（1988）は日本の対外直接投資が拡大した文脈と特徴を整理した上、その思想と政策として三位一体を紹介した。三位一体の中身は、日本政府の経済協力の質の改善と量の増加、対外直接投資の増加、途上国からの工業製品の輸入の増加およびその関連の施策だとまとめられている。そのうち、直接投資は、途上国の生産力・技術・経営能力を高め、日本の経済援助の効果を上げ、日本の消費者に途上国の工業製品を受け入れてもらうための必要条件であり、日本の三位一体の核心であるという（凌 1988:24）。

1988年7月、三位一体は中国共産党の機関紙である『人民日報』でも紹介された。記事の中で、三位一体は日本がアジア太平洋地域を中心に、途上国の経済成長を促すための新しい対外経済協力戦略として位置付けられた。その具体的な内容は、①日本のODAの量的増加と質的改善、②日本の民間企業による海外直接投資を促進するための投資・保険制度の整備、③貿易黒字を通した途上国の輸出や外貨の獲得への支援、④途上国の輸出指向型工業化戦略の策定への支援、と書かれていた。『人民日報』の紹介は、三位一体に絞った説明というより、『白書1987』の内容を端的にまとめたものだといえる。

注目すべきは、上述した文章と人民日報の記事の筆者は同じ、福井県立大学名誉教授の凌星光氏であるということだ。1933年に日本で生まれた凌氏は、1980年代当時、中国社会科学院の世界経済研究所で学術通訳および日本経済専門家を務めた。中国の「改革・開放」政策に大きな影響を与えていた「日中経済知識交流会」（1981年～）にも初回から出席していた（伊藤　2020）。ところが、凌氏によると、1980年代の日中交流は、政府の役割と市場経済のバランスをとりながら、中国国内の貿易・経営・産業全般の政策を作ることが中心であった。当時、三位一体に関する論文や新聞記事を数本執筆してはいたものの、三位一体を重要な開発協力の概念とは捉えなかったと凌氏はいう[[12]](#endnote-12)。

このように、三位一体は「援助・投資・貿易」の施策・概念として、1980年代の中国には大きなインパクトがなかった。当時の時代背景をみると、その理由はさらに明確になる。第1に、日本の対中国直接投資額の低さにある。1980年代、日本の対外直接投資は急増しているが、その対象地域は主にNIEsやASEAN諸国であった。1979年から1990年まで、日本の対直接投資に占める対中国直接投資の割合は、全体の1.1%以下であった（郭　1999:84）。日本を含め、世界の対中直接投資が急増しはじめたのは、1990年代に入ってからであり、それを促したのは、鄧小平の「南巡講話」による外資導入と改革開放を積極化する政策方針の確立であった。このように、中国が日本の直接投資と輸入拡大によって利益を得始めたのは1990年代以降であり、1987年の三位一体の上陸との時間差があった[[13]](#endnote-13)。

第2に、当時の中国政府にとって、外国の開発協力の経験を学ぶことの優先度は低かったと考えられる。1960年代から2010年代まで、中国の開発協力を主導するのは常に経済・貿易関連の部署であり、政策を作成する上で通産省の立場に共通点があった（黄・胡　2009、周　2008）。そういう意味では、『白書1987』の三位一体を自国の開発協力に取り入れることは仕組み上可能であった。しかし、80年代の中国政府は、70年代に肥大化しすぎた自国の対外協力を反省し、国際主義的義務と自国の能力のバランスを取る方向へと転換していた。その上、中国政府は、相手国との平等・互恵を強調しながら対外援助の規模は縮小し、さらに1982年に対外援助を担う対外経済連絡部（Ministry of Foreign Economic Liaison）を局（Bureau）クラスへ降格した（薛・肖 2011、馬 2007）。結果的に、三位一体が日本で提唱された1987年直後に中国に紹介されたにもかからず、当時の中国では関心を集めなかった。

それでは、三位一体は、なぜ今や日中の開発協力の接点として、研究者に語られるようになったのか（例えば、王　2013、Shimomura and Wang 2015）。調査結果を先取りにいうと、そのきっかけは、1990年代半ば頃から中国で行われた一連の開発協力体制の改革とともに、中国人研究者の中で日本の開発協力への関心が高まったことだと考える。次節では、時代の変化を踏まえて、研究者の議論が三位一体に活力を注いできた過程を述べる。

**4.　新興援助国(emerging donor)による三位一体の想起**

1990年代は、中国の対外貿易と開発協力の転換期である。中国政府は、国営企業の民営化（1993年）や、中国輸出入銀行の設立（1994年）などといった体制改革を行った。1994年末、中国の対外貿易経済合作部長の呉儀 （Wu Yi）は、「大経貿戦略」（Grand Strategy of Economy and Trade）を打ち出し、輸出入貿易を基盤としながら国内の経済成長を促すという90年代後半の中国の対外経済貿易の方向性を示した（李　1995）。一連の改革の延長線上に、優遇借款は1995年に行われ始め、今や中国の開発協力の重要な構成になっている。90年代の体制改革を経た中国では、援助・投資・貿易の繋がりが強まっており、中国の経済成長の手段としての開発協力が構想されはじめたといえる。

こうした1990年代において、中国人研究者による日本政府開発援助（ODA）の研究が増えてきた。その中の代表的な研究を複数レビューした王平によれば、中国人研究者にとっての三位一体とは、援助と貿易をはっきりと線引きする欧米諸国と区別する際の、日本のODAが持つ重要な特徴として認識している（王　2013）。

ところが、ここでの三位一体は、『白書1987』の三位一体との乖離がある。中国人研究者の議論ですり替えられたのは、「貿易」の中身である。前述したように、『1987年白書』では、三位一体の「貿易」とは、日本への「輸入」のみを指していた。それに対して、中国人研究者のほとんどは、『1987年白書』には触れず、三位一体の原点が戦後日本の経済協力にあると認識している。例えば、日本のODAを論じる先駆的な研究者の金熙德は、三位一体を「1980年代半ば以前の日本の公式的概念で、貿易・投資・援助が一体化した経済協力だ」と定義した（金　2000：85）。また、中国商務部国際貿易経済合作研究院の著名なエコノミストである周宝根は、「援助・投資・貿易」の三位一体を戦後の日本、なかでも1954年から1972年の高度経済成長を遂げた鍵だと指摘した。すなわち、日本が途上国の安い労働力を目指して、円借款を経済インフラに、そして日本企業の投資を利潤の高い製造業に投じたことを指している（周宝根　2010:53）。このような三位一体は、1980年代までの日本の開発協力の伝統的な特徴として認識されているのに対して、1990以降の日本の開発協力は経済的力よりも政治的力の獲得に傾けており、三位一体の伝統を切り捨てたようにも捉えられている（例えば、周玉渊　2010、張：80）

このように、三位一体の意味は総じて援助・投資・貿易を同時に行い、自国の経済成長とともに他国の発展を促す意味に塗り替えられた（周玉渊　2010）。こうした理解をもとに、中国人研究者による三位一体の評価が分かれている。第1に、国益中心主義への批判である。すなわち、三位一体の中心は貿易であり、そこでODAが日本の国益のために用いられる（例えば、林　2003）。それは、欧米の研究者が指摘した日本の開発協力の商業主義的特徴への批判と似ている（Shimomura and Wang 2012）。

第2に、1990年代以降の中国の開発協力と日本との類似性を認めた上、三位一体の効果を肯定的に捉える視点である。王平は、現在の中国は日本の三位一体と「そっくりな進め方で、経済援助を提供するとともに、資源供与の確保、中国製品の市場開拓にむけて積極的な貿易、投資を行っている」と指摘した（王　2013:169）。かつての日本は、三位一体の施策によって、日本政府の援助資金が民間企業の直接投資を誘い出す「呼び水」となり、結果的には援助受け入れ国との間のウィンウィン関係を遂げたと評価している（王　2007）。それを踏まえて、今日の中国が自国企業の海外進出を通して、自らの利益だけではなく、相手国にも利益をもたらすことの裏付けとして、三位一体は役立つ経験であったという（黄・張　2016）。

こうした日中の開発協力の類似性の議論は、中国にとどまったわけではない。2000年代に入ると、開発協力が拡大している中国と伝統援助国との比較研究が増えており、日中のアプローチの共通点も広く言及されるようになった。とりわけ三位一体は、日本の開発協力の特徴でありながら、拡大する中国の開発協力を理解する手がかりとなっている（例えば、Bräutigam　2011、Johnston and Rudyak 2017）。こうした中国の新興援助国としての台頭は、三位一体という概念が再び日本で想起されるきっかけとなったと推測する[[14]](#endnote-14)。

日本人研究者による開発協力の三位一体の研究には、総じて中国の開発協力との比較が入っている。そこで、三位一体を踏襲している中国の開発協力と日本の違いを論じるものもあれば、日本と中国の共通点に焦点を与えるものもある。前者の例として、中国の開発協力は三位一体ではなく「四位一体」だという主張が挙げられる[[15]](#endnote-15)。

後者の代表例は、三位一体の普遍的価値を探り続けた下村恭民の研究である（下村・大橋編　2013、Shimomura and Wang　2012、Shimomura and Wang　2015、下村　2020）。時系列でみると、それらの研究における議論の中心は変わりつつある。例えば、下村・大橋（2013）は、三位一体にみる日中の共通性を強調したのに対して、Shimomura and Wang （2015）は、中国自らの経験に基づく知識の創出に光を当てた。さらに、日本の三位一体の意味は、中国にモデルを示したことではなく、“furnished the Chinese foreign aid experts with the opportunities to reexamine and improve China’s own economic cooperation strategy”にあると指摘される（Shimomura and Wang　2015：15）。続いで下村（2020）は、通産省に三位一体を打ち出させた「外圧」、すなわち前述したASEAN諸国による輸出拡大等の要請を分析した上、三位一体という概念の普遍性を検討した（下村　2020：130-141）。つまり、『1987年白書』の三位一体は、ASEAN諸国の問題意識を反映した結果として、「インフラ建設」→「直接投資誘致」→「輸出志向型工業化」というモデルを提示することができた。途上国側の視点がそこに編み込まれているからこそ、三位一体は中国をはじめとするアジア諸国々で共鳴を起こしているのではないかと指摘される（下村　2020）。

以上のように、三位一体の意義をめぐる議論は変化しており、現在進行中である。三位一体への多様な捉え方から、日中の研究者が互いの国の開発協力に対して緊張感を持ちながら、自らの開発協力の価値を確かめようとする姿が窺える。一方、『1987年白書』に遡る研究は限られており、三位一体は多くの場合において、総じて援助・投資・貿易の間の何らかの抽象的な関係性を表す概念として使われている。それによって、1980年代の三位一体を図るNew AID Planという具体的な政策が外務省の反発や米国の懸念を受け、結局通産省による技術協力に止まってしまった事実は背景に追いやられたのである。

**5.　概念の変容にみる開発協力**

本稿は、『1987年白書』で三位一体が打ち出されてから、日中の異なる文脈においてこの概念が変容したり、価値づけられたりする過程を明らかにした。日本の開発協力において、一時期消えてしまった三位一体の議論が再び現れたのは、援助・投資・貿易の関係性が中国の台頭とともに研究者に着目されるようになってからだと考える。

「カイゼン」や「人づくり」などと異なり、三位一体は日本の開発協力の政策概念としての「賞味期限」が短かった。しかし、三位一体の経緯が示したように、ある概念が存続しなかったのは、その自体が無意味だからとは限らない。実際、1980年代後半において、タイとマレーシアに向けた日本の直接投資と生産拠点の移転は他の国よりも顕著に増加したことによって、現地の不満が大いに緩和された（下村　2020）。そういう意味で、三位一体自体が計画通りに実施されなかったにしても、政府の方向性を日本の企業に示したことで、結果的に途上国の問題を解決する役割を果たした可能性はある。

今日になって、三位一体は生まれた当初の意味が塗り替えられ、日本と中国の比較、さらにアジア型の開発協力を探る手がかりとなっている。三位一体という言葉とそれが指す施策との関係は容器とその中身のように、容器の形が変わらなくても、その中身は常に時々の時代の流れによって注がれる。それぞれの「当時の中身」を振り返ることは、開発協力にあった発想の発見につながる。例えば、今日の三位一体は、「援助・投資・貿易」を一体化した開発協力の効果とそれによるウィンウィン関係を主張する言葉となっている。それに対して、『1987年白書』の三位一体は、相互利益を積極的に追い求めるというよりも、自国市場を開放する施策を含め、やむをえず相手に「応答」した産物があった。「相手の要求に答えなければ、自らの長期的な繁栄は果たせない」という一見受け身的な利益観は、結果として効果的な開発協力につながった。こうした1980年代当時の三位一体は、今日の開発協力の利益観を考える際の観測点として、意味があるのではないかと考える。

## 参考文献

＜英語＞

De Wolf, C. the Impact of Religion on Language: A Study Of “Christian Japanese”. *Linguapax Asia: A Retrospective Edition of Language and Human Rights Issues Collected Proceedings of*, 111−120.

Dole, D., Lewis-Workman, S., Trinidad, D. D., & Yao, X. (2021). The Rise of Asian Aid Donors: Recipient-to-Donor Transition and Implications for International Aid Regime. *Global Journal of Emerging Market Economies*, *13*(1), 58-80.

Trinidad, D. D. 2013. The Foreign Aid Philosophy of a Rising Asian Power: A Southeast Asian View. *a Study of China’s Foreign Aid*. Palgrave Macmillan, London,19-45.

Saidi, M. D., and Wolf, C. 2011. Recalibrating Development Co-Operation: How Can African Countries Benefit From Emerging Partners? *OECD Development Centre Working Paper.* No. 302

Shimomura, Y., and Wang, P. 2012. The Evolution of ‘Aid, Investment, Trade Synthesis’ in China and Japan. Sato, J., and Shimomura, Y. (Eds.). (2013). *The Rise of Asian Donors: Japan's Impact on The Evolution of Emerging Donors.* Routledge.

Shimomura, Y., and Wang, P. 2015. Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors. *JICA-RI Working Paper*, 88.

Johnston, L., and Rudyak, M. 2017. 19. China’s ‘Innovative And Pragmatic’ Foreign Aid: Shaped By And Now Shaping Globalisation. *China’s New Sources of Economic Growth*, 431-451.

Bräutigam, D. 2011. Aid ‘With Chinese Characteristics’: Chinese Foreign Aid and Development Finance Meet the OECD‐DAC Aid Regime.*Journal of International Development*, 23(5), 752-764.

＜日本語＞

荒木光弥、1997、『歴史の証言　途上国援助　1980年代』、国際開発ジャーナル社。

国際協力事業団、1989、「中華人民共和国青島輸出加工区開発計画調査　報告書　要約編」。

郭四志、1999、『日本の対中国直接投資』、明徳出版社。

通産省編、1970-1992、『経済協力の現状と問題点』、通商産業調査会。

王平、2012、「中国人研究者による日本のODA研究」、『中国の対外援助』、日本国際問題研究所、81-92頁。

王平、2013、「中国の『三位一体』型援助と日本の経験」、下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編、『中国の対外援助』、日本経済評論社、153-172頁

下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編、2013、『中国の対外援助』、日本経済評論社，61-84頁。

下村恭民、2020、『日本型開発協力の形成———政策史１・1980年代まで』、東京大学出版会。

鈴木範久、2006、『聖書の日本語：翻訳の歴史』、岩波書店。

阿部武司編著、通商産業政策編纂委員会編、2013、『通商産業政策史　1980-2000 第2巻　通商・貿易政策』、東京：経済産業調査会。

髙祖敏明、1974、「艾儒略Giulio Aleni著『西学凡』の教育的研究 : 日本教育史上における位置づけを中心として」日本の教育史学 17巻、49-66。

丸川知雄、2007、『東亜』アフリカに進出する中国、6月。

丸山隼人、2018、「円借款を触媒とした新しい三位一体型経済協力———日本・ミャンマー両国の持続可能な成長の展望」『社学研論集 』(32), 1-16。

榎本俊一、2017、「中国の一帯一路構想は「相互繁栄」をもたらす新世界秩序か？」RIETI Policy Discussion Paper Series 17-P-021.

＜中国語＞

金煕徳、2000、『日本政府開発援助』、社会科学文献出版社。

黄梅波・胡建梅、2009、「中国対外援助管理体系的形成与発展」、『国際経済合作』、第5期、32-39頁。

黄梅波、張博文、2016、「政府貸款与対外直接投資：日本経験及啓示」、『亜太経済』、第6 期、85-91頁。

林曉光、1993、「戦後日本的政府開発援助」、『現代国際関係』、第06号、31-36頁。

凌星光、1988、日本对外直接投资的新形势」、『国際技術経済研究学報』、第1巻、20-26頁。

李维城、1995、「中国对外经贸体制改革:九十年代中后期趋势探讨」、『国际贸易』第1期、5-8+2。

張海冰、2012、「発展引導型援助:中国対非洲援助模式探討論」、『世界経済研究』、第12期、79-86頁。

周宝根 、2010、「援外帯動互利合作的六大效応」「 国際経済合作」 第9期 、51-54頁。

周玉渊、2010、「从东南亚到非洲：日本对外援助的政治经济学」、『当代亚太』 、第3期, 第107-124頁。

＜ウェブサイト＞

国会会議録検索システム　　　https://kokkai.ndl.go.jp/#/?back（最終アクセス：2022/2/8）

中国基本古籍庫　　　http://server.wenzibase.com（最終アクセス：2022/2/8）

1. 「中国基本古籍庫」の検索結果による（http://server.wenzibase.com）。 [↑](#endnote-ref-1)
2. そのほかに、小林（2007）、丸山（2007）、(Dole, D　et al.)などがある。 [↑](#endnote-ref-2)
3. 通称は「経済協力白書」であり、1958年から2001年まで毎年出版されてきた。それは、閣議報告する正式な白書ではなく、通産省の官僚が自らの考え方を公表するための広報資料として用いられていた（阿部編　2013：771）。 [↑](#endnote-ref-3)
4. 1970年からの 『経済協力の現状と問題点』　において、日本の経済協力の現状は、総じて「資本（政府・民間）ベースの経済協力」、「技術による経済協力」と「貿易を通ずる経済協力」といった分類で述べられている。 [↑](#endnote-ref-4)
5. 途上国における輸出産業の育成の重要性は、1980半ば以前から通産省に認識されていた（通産省　1985:211）。ASEAN諸国の不満と圧力は、その認識をNew AID Planという具体的施策に形づくったといえる。 [↑](#endnote-ref-5)
6. 1986年度の予算の復活折衝で、New AID Planは調査事業費等計9億円が認められた（朝日新聞　1986年12月28日)。 [↑](#endnote-ref-6)
7. 『読売新聞』、1987年1月13日、1987年2月14日。 [↑](#endnote-ref-7)
8. 1987年前後の国会議事録をみると、田村元は、「大蔵省・通産省・労働省の三位一体」（1986年）、「与党・野党・政府の三位一体」（1988年）などといったように、色々な場面で三位一体という言葉を愛用していた。 [↑](#endnote-ref-8)
9. 1996年に生産が始まるマレーシアのハイテク工場団地をはじめとし、New AID Planの調査結果自体が投資環境として結実するまでの道のりが長い（『日経産業新聞』1996年4月5日）。 [↑](#endnote-ref-9)
10. 第120回国会・衆議院・予算委員会・第16号・平成3年2月22日。 [↑](#endnote-ref-10)
11. 『日経産業新聞』1987年5月７日。 [↑](#endnote-ref-11)
12. 凌星光氏へのインタビューより（2021年10月22日、東京の日中科学技術文化センターにて）。 [↑](#endnote-ref-12)
13. ただし、1980年代における日本側の産業政策の提言の役割を看過できない。例えば、1988年の「日中経済知識交流会」では、日本人の産業専門家や実務者は、日本の飛躍的発展を支えたのは設備への投資、利潤の内部保留と再投資という循環の実現にあったと説く。さらに、中国政府が計画経済の長所を生かして、繊維・軽工業品・食品産業に重きをおきながら、次の輸出製品になるべき産業を積極的に育成することを勧めてきた（伊藤　2020:69-70）。それらの政策提言は、1990年代以降の中国の製造業の振興に貢献したと考える。 [↑](#endnote-ref-13)
14. 三位一体の代表的論者の下村恭民氏によると、彼はOECFの一員としてタイで働いていた1980年代から、三位一体という概念に関心を持っていた。三位一体の提唱を機に、日本企業の対タイ直接投資が増加し、それによって当時緊張していた日タイの関係が緩和されたと実感したからである。ただし、下村氏が三位一体を本格的に研究しはじめたのは、この概念が中国でも注目されていると知った2000年以降であった（下村恭民氏へのインタビューより、2022年2月8日、JICA緒方研究所）。 [↑](#endnote-ref-14)
15. ただし、同じ「四位一体」の主張ではあるが、稲田（2013:108）は、固有の三位一体に「労働者派遣」を加えたのに対して、榎本は「建設請負・労務提供・設計コンサルティング業務」、すなわち「経済合作（economic cooperation)」を加えた（榎本　2017:24）。 [↑](#endnote-ref-15)